

# 四半期報告書

(第3期第1四半期)

自 2025年4月1日

至 2025年6月30日

MGM大阪株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第1 法人の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 重要な契約等 .....	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	3
(2) 新株予約権等の状況 .....	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(5) 大株主の状況 .....	3
(6) 議決権の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	4
第4 経理の状況 .....	5
1 四半期個別財務諸表等	
(1) 四半期個別財務諸表 .....	6
①四半期貸借対照表 .....	6
②四半期損益計算書 .....	7
③四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
④四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表 .....	11
(2) その他 .....	13

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【提出先】	国土交通大臣
【提出日】	2025年8月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
【名称】	MGM大阪株式会社 （注）2025年5月1日付で、商号の表記を「大阪IR株式会社」から「MGM大阪株式会社」に変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 エドワード・パウワーズ 代表取締役 高橋 豊典
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	管理部長 長門 雄一

## 第1【法人の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期累計期間	第3期 第1四半期累計期間	第2期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (百万円)	—	—	—
経常損失 (△) (百万円)	△990	△1,595	△7,351
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△991	△1,595	△7,353
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	13,682	48,132	35,832
発行済株式総数 (株)	547,300	1,925,300	1,433,300
純資産額 (百万円)	13,212	74,154	51,150
総資産額 (百万円)	28,138	76,315	56,786
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△1,864.12	△983.53	△6,196.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	97.2	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△181	△1,089	△1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,244	△14,953	△21,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,188	24,513	29,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	1,605	16,078	7,607

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の財務報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、特定複合観光施設の営業を開始していないため、業務区分ごとの記載はしていません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ19,529百万円増加し、76,315百万円となりました。これは主に現金及び預金が8,471百万円、建設仮勘定が9,081百万円、長期立替金が826百万円増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ3,475百万円減少し、2,161百万円となりました。これは主に未払金が4,184百万円減少した一方で、流動負債その他が897百万円増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ23,004百万円増加し、74,154百万円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ12,300百万円増加したこと等によるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間においては、営業収益はありませんでした。

営業費用は、賃借料462百万円、業務委託費31百万円、租税公課128百万円を計上したこと等から659百万円となり、営業損失は659百万円(前年同期は営業損失132百万円)となりました。

営業外費用は、融資関連費用846百万円を計上したこと等から935百万円となり、経常損失は1,595百万円(前年同期は経常損失990百万円)となりました。

これに法人税、住民税及び事業税0百万円を計上した結果、四半期純損失は1,595百万円(前年同期は四半期純損失991百万円)となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ8,471百万円増加し、16,078百万円となりました。

営業活動により支出した資金は1,089百万円(前年同期は181百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失1,595百万円の計上等によるものです。

投資活動により支出した資金は14,953百万円(前年同期は2,244百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,460百万円等によるものです。

財務活動により得られた資金は24,513百万円(前年同期は3,188百万円の収入)となりました。これは株式の発行による収入24,513百万円によるものです。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,925,300	1,925,300	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	1,925,300	1,925,300	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役全員の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月27日 (注)	492,000	1,925,300	12,300	48,132	12,300	48,132

(注) 有償第三者割当  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,925,300	1,925,300	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,925,300	—	—
総株主の議決権	—	1,925,300	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「特定複合観光施設区域整備法に基づく設置運営事業等の監査及び会計に関する省令」（令和3年国土交通省令第75号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号（以下、「IR整備法」といいます。））第28条第15項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期個別財務諸表等】

## (1) 【四半期個別財務諸表】

### ① 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,607	16,078
未収消費税等	754	754
その他	0	825
流動資産合計	8,362	17,658
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	15,310	24,392
その他(純額)	—	324
有形固定資産合計	15,310	24,716
投資その他の資産		
長期前払費用	2,025	2,025
差入保証金	17,756	17,756
長期立替金	13,331	14,158
投資その他の資産合計	33,113	33,939
固定資産合計	48,423	58,656
資産合計	56,786	76,315
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	114	114
未払金	4,592	407
未払法人税等	314	126
その他	241	1,138
流動負債合計	5,263	1,788
固定負債		
長期借入金	373	373
固定負債合計	373	373
負債合計	5,636	2,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,832	48,132
資本剰余金	35,832	48,132
利益剰余金	△20,514	△22,110
株主資本合計	51,150	74,154
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	51,150	74,154
負債純資産合計	56,786	76,315

②【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2025年4月1日 至 2025年6月30日〕
営業収益	—	—
営業費用	132	659
営業損失(△)	△132	△659
営業外収益		
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	—	2
融資関連費用	847	846
その他	11	86
営業外費用合計	858	935
経常損失(△)	△990	△1,595
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純損失(△)	△990	△1,595
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△991	△1,595

## ③【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2025年4月1日 至 2025年6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△990	△1,595
減価償却費	—	4
支払利息	—	2
融資関連費用	847	846
未払金の増減額(△は減少)	△3	△292
未払費用の増減額(△は減少)	45	50
その他	△79	△101
小計	△179	△1,085
支払利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△2	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△13,460
その他	△286	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△14,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,188	24,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,188	24,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762	8,471
現金及び現金同等物の期首残高	842	7,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,605	※ 16,078

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,605百万円	16,078百万円
現金及び現金同等物	1,605	16,078

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月23日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が1,600百万円、資本準備金が1,600百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が13,682百万円、資本準備金が13,682百万円となっております。

II 当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年5月27日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が12,300百万円、資本準備金が12,300百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が48,132百万円、資本準備金が48,132百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1,864円12銭	983円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	991	1,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	991	1,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	531,827	1,622,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2025年7月31日に、前田建設・奥村・東洋・大末・前田道路特定建設工事共同企業体を構成する各社と特定複合観光施設建物工事の請負契約を締結しております。

1. 契約の相手会社の名称

前田建設工業株式会社、株式会社奥村組、東洋建設株式会社、大末建設株式会社、前田道路株式会社

2. 契約の内容

請負契約書（本体建物工事用）

④ 【四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

区分	カジノ 業務	カジノ 行為区 画内関 連業務	国際会 議場施 設業務	展示等 施設業 務	魅力増 進施設 業務	送客施 設業務	宿泊施 設業務	来訪・ 滞在促 進寄与 施設業 務	設置運 営事業 に附帯 する業 務	合計
営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用										
商品等販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	1	1	—	4
業務委託費	2	4	3	3	1	1	30	34	—	82
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税公課	1	1	1	1	0	0	13	15	—	36
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	3	3	—	8
営業費用合計	4	7	6	5	1	2	49	55	—	132
営業損失（△）	△4	△7	△6	△5	△1	△2	△49	△55	—	△132

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、I R整備法第28条第2項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

区分	カジノ 業務	カジノ 行為区 画内関 連業務	国際会 議場施 設業務	展示等 施設業 務	魅力増 進施設 業務	送客施 設業務	宿泊施 設業務	来訪・ 滞在促 進寄与 施設業 務	設置運 営事業 に附帯 する業 務	合計
営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用										
商品等販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費	0	0	0	0	0	0	6	6	—	16
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	1
賃借料	14	24	22	18	6	7	173	193	—	462
業務委託費	1	1	1	1	0	0	11	13	—	31
消耗品費	0	0	0	0	0	0	2	2	—	6
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1	1	—	4
租税公課	4	6	6	5	1	2	48	53	—	128
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	3	3	—	9
営業費用合計	21	34	31	27	9	11	247	276	—	659
営業損失（△）	△21	△34	△31	△27	△9	△11	△247	△276	—	△659

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、I R整備法第28条第2項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

(表示方法の変更)

前第1四半期累計期間において、「その他」に含めておりました「賃借料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の業務別営業収支明細表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の業務別営業収支明細表において、「その他」に表示していた4百万円は、「賃借料」4百万円として組替えております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

特定複合観光施設区域整備法第28条第7項

特定複合観光施設区域整備法第28条第12項において準用する同条第7項

【提出先】

国土交通大臣

【提出日】

2025年8月14日

【名称】

MGM大阪株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役 エドワード・パウワーズ

代表取締役 高橋 豊典

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 エドワード・パウワーズ及び代表取締役 高橋 豊典は、当社の第3期第1四半期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）の四半期報告書の記載内容が特定複合観光施設区域整備法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。